

軽減税率問題の本質は財源問題

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

消費税率10%時での低所得者対策である軽減税率問題が自民党と公明党との間でもめている。昨年来この問題について何度も協議を重ねてきたが、決着がつかず、財務省に具体案を出させたのが「日本型軽減税率」である。軽減税率対象品目である酒類を除く食料品への支出額に、消費税の軽減税率分である2%を乗じてポイントを計算・集積し、消費者個人に還付するという内容である。世間から見れば、なんでこんなもの財務省が、という感覚だが、「軽減税率」という自公の決めた枠の中での具体案ということなので、このような苦肉の策となったのだろう。マイナンバーカードを活用するという点で国民の抵抗は大きく、事実上取り下げられた。

この問題については、軽減対象品目の区分や、インボイスなど区分経理による事業者の手間などが課題として議論されているが、本質的な問題は、財源である。

軽減税率の導入の財源を、軽減税率(8%)、日本型軽減税率(財務省案)、簡素な給付措置(現在実施中)、カナダ型給付付き税額控除(私案)の4つについて比較したものが図表である。

軽減税率は、すべての飲食(酒類を除く)

を対象にすると1.3兆円、生鮮食料品だと3,400億円、財務省案は5,000億円(上限4,000円とする)、現在行われている簡素な給付措置は1,300億円、給付付き税額控除だと、「300万円以下の世帯に1人2万円、300万円から400万円の世帯に1人1万円配る」私案では3,100億円となる。

| | 軽減税率(8%) | 日本型軽減税率(財務省案) | 簡素な給付措置(14年~現在) | カナダ型給付付き税額控除(筆者の案) |
|----|---|------------------------------|---------------------------|--|
| 対象 | 全ての消費者 | 還付額に上限(一人4,000円) | 低所得者(住民税非課税世帯) | 低所得者(300万円以下の世帯に一人2万円、300万円から400万円の世帯に一人1万円給付) |
| 概要 | 特定の商品について税率を軽減 | 特定の商品に対する減税分を番号カードで把握し事後的に還付 | 15年度は、1人年間6,000円自治体を通じて給付 | 番号で世帯所得を把握し低所得者に給付(還付) |
| 財源 | 1.3兆円(酒類を除く飲食) 3,400億円(生鮮食料) 400億円(米・みそ・しょうゆ) | 5,000億円 | 1,300億円 | 3,100億円 |

なぜ財源問題なのか。今回の税・社会保障一体改革のなかで、消費税率10%への引上げについての用途は、子供・子育て、介護・医療などすでに決まっている。それでも子育て予算が3,000億円程度不足する、というのがわが国予算の現状である。今更兆円単位規模の軽減税率が導入されるはずがない。

昨年末の税制改正大綱をよく読むと、軽減

税率制度について、「税率 10%時に導入する」としつつも、「関係事業者を含む国民の理解」と、「安定財源等（の確保）」という2つの大きな条件が付いている。軽減税率については、関係事業者の理解は進まず、いまだ代替財源の議論は一切行われていない。

このようにみれば、この問題の行方はおのずから予想できる。公明党が公約というメンツにこだわれば、決着がつかず「簡素な給付

措置」の継続となる。来年1月からのマイナンバーの導入により、世帯収入がこれまでより正確に把握できるようになるので、例えば「年間収入300万円以下の世帯に1人当たり2万円分のプリペイドカードを配布する」というような案になれば、それはカナダ型の給付付き税額控除の変形ということになるだろう。いずれにしても、原点は、税・社会保障一体改革であるということをお忘れなしてもらいたい。



「2年で2%」。日銀の黒田東彦総裁がチャレンジ的な物価目標を掲げ、異次元の金融緩和を始めてから2年半が過ぎた。企業業績は過去最高水準が続き、春闘では2年連続でベースアップを実現。日本経済に蔓延していたデフレマインドはすっかり払拭された。原油安が響き、物価は目標とする2%には遠く届かないが、食料品や日用品の値上げが進み、消費者の実感では物価は大きく上がっている。日銀はこれ以上無理に物価を上げようとせず、時間をかけて2%を目指すべきだとのムードが広がりつつある。

多くの中央銀行が採用する物価



2年で2%



目標は、ほとんどが期限を定めないオープンエンド型だ。しかし黒田総裁は「長年続いたデフレから脱却するには明確なコミットメントが必要」として異例の期限付き目標を導入した。

最初の1年間は円安も追い風となり、物価は順調に上昇。2014年4月には1.5%を付け、2%は目前かと思われた。しかし、その後は消費税増税後の消費の落ち込みや円安効果の剥落、原油安が重なり、物価上昇が鈍化。最近では0%前後で推移している。黒田総裁は生鮮食品とエネルギーを除く物価は1%程度まで上がっているとして「物価の基調は着実に改善している」と説明。現在の物価低迷を問題視しない考えを強調する。

黒田総裁は「物価上昇には速度と勢いが必要だ」と述べ、あくまでも早期に2%を達成させることが重要だと訴えてきた。しかし、政策委員の1人は「物価目標は事実上、オープンエンドになっている」と指摘。政府・与党も「無理に2%を目指す必要はない」というスタンスに変わりつつある。

しかし、市場関係者やエコノミストは「2年で2%」というコミットメントを重視し、早期達成に向け金融緩和を強化するべきだと催促する。ある日銀幹部は「市場の理解を得るため、はっきりと軌道修正し、2%は中長期的目標と宣言した方がいいのかもしれない」と指摘する。